

平成 22 年 2 月 15 日現在

研究種目：基盤研究（C）
 研究期間：2006－2008 年度
 課題番号：18510226
 研究課題名（和文）女性・メディア・世論形成－中東地域 6 カ国のフィールド調査を通して－
 研究課題名（英文）Women, Media, Formation of Public Opinion in the Middle East
 研究代表者 中川恵

研究成果の概要：大衆への普及が過去 10 年以内という点で新しいメディアと位置づけられるインターネットと衛星放送の普及が、中東地域の生活空間、政治的意思の形成、政治的意思形成の場となる公共空間にいかなる変容をもたらしているのか、とりわけ女性たちの政治的意思決定のプロセスを調査・分析した。その結果、モロッコの場合、衛星放送の普及と国家が進める社会・経済開発の両方がほぼ同時に進んだことが、女性の政治参加を促進したと結論づけることができた。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006 年度	1,100,000	0	1,100,000
2007 年度	500,000	150,000	650,000
2008 年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	2,100,000	300,000	2,400,000

研究分野：複合新領域

科研費の分科・細目：地域研究・西アジア

キーワード：①中東 ②女性 ③世論研究

1. 研究開始当初の背景

元来イスラームにおける女性の地位は高く、保護されている。しかし現実には社会全体の識字率は高いにもかかわらず近年になるまで選挙権が付与されていなかったケース、あるいは選挙権など政治的権利は保障されて入るが、女性の識字率が 50%を下回っているなど、現実には社会参加をするための基礎的条件が整っていないケースもあるなど、中東・北アフリカ地域の中でも、国や地域によって女性をとりまく状況は様々である。

これまで日本における中東地域研究にお

いては、世論形成の分野はこれまで未着手であり、また世論研究を扱うマス・コミュニケーション研究において、中東地域を対象とした研究はほとんどなされてこなかった。

また世界の研究のレベルでは、中東地域の女性研究は文学、社会学、文化人類学の研究者を中心に多くの業績がある。しかし、メディアの普及と女性の政治参加の相関についての研究はこれまでほとんど行われてこなかった。

2. 研究の目的

本研究の目的は、大衆への普及が過去 10 年以内という点で新しいメディアと位置づけられるインターネットと衛星放送の普及が、中東地域の生活空間、政治的意思の形成、政治的意思形成の場となる公共空間にいかなる変容をもたらしているのか、とりわけ女性たちの政治的意思決定のプロセスを調査・分析することである。さらに中東地域における政治的意思決定プロセスと政治的意思形成の場となる公共空間の状況を分析することで、当該地域における欧米型「民主主義」の適合性、欧米型「民主主義」が根付く可能性を検証する。

本研究の目的は、メディアの普及状況と女性の政治的意思形成の関連について、その実態を調査し、公共空間と私的空間の境界の変容について分析することである。

3. 研究の方法

中東・北アフリカ地域において、政治体制、経済的状況、識字率等の諸点で多様である 6 カ国の都市部と農村部でフィールドワークを実施し、比較対照させる予定であったが、そのなかで主としてモロッコをフィールドワーク対象としてアンケート調査を実施した。理由は、研究代表者が同国をこれまでも研究対象としていたことから、現地での研究協力が得られやすかったこと、さらにメディア受容との関連で最も重要である女性の識字率が、対象予定としていた 6 カ国のなかで最低でありながら、現国王のもとで女性の地位向上を含む民法の改正や諸改革が進められ、いわば上からの「民主化」が進められている状況で、インターネットの普及も民主化改革の進展に伴う形ですすみ、同国の女性の政治参加とメディアの状況は、中東・北アフリカ地域のなかの低中所得国の典型例のひとつであるとみなすことができるというのが大きな理由である。

4. 研究成果

(2006 年成果)

平成 18 年度は 2004 年以降に発表された中東地域の女性に関する論文や著作のサーベイ及びモロッコの複数の都市でフィールド調査を行った。

この調査ではインターネットカフェを中心にアンケートを行い男女合わせて約 120 名の回答を得た。また衛星放送等の受信状況に関するインタビュー調査を実施した。その結果、都市部の 10 代後半、20-30 代の女性にとって、職業、婚姻状況など社会的な諸条件を問わず、インターネットが身近なツールであり、コミュニケーションの場となっていることが判明した。衛星放送については、とり

わけ汎アラブ放送の浸透により、他のイスラーム地域の女性らの様子がアラビア語で放映されるためより幅広い年齢層に訴求力を持っている。モロッコは中東・北アフリカ地域のなかでも、女性の識字率が低い。識字率は年齢が上がるにつれて低下する傾向にある。またフランス語の高い操作能力が、高等教育や就職の機会において必要とされるモロッコにおいて、アラビア語しか解さない女性達にとって、汎アラブ放送の浸透のみならず、衛星放送の発達によって、他のアラブ諸国の国営放送が簡単に視聴できるようになったことで、他のアラブ地域の女性達の様子、社会の様子などに関する情報が簡単に入手できるようになった。

モロッコでは 1999 年以降「人間開発」に力が注がれている。また 2004 年には妻が離婚を請求する権利や、離婚後再婚しても母親が子供の養育権を維持することができるなどの内容を盛り込んだ民法改正が実施され、女性の更なる社会進出を促す契機となった。

(2007 年度成果)

平成 19 年度は、2007 年 9 月 7 日にモロッコで実施された議会選挙を中心に調査をおこなった。

まず、前国王顧問のファウド・アル・ヒンマ候補の選挙キャンペーンに同行し、ラバトやカサブランカ、マラケシュ、フェズといった大都市ではない農村部の選挙区での選挙活動の実態を、女性の政治参加の観点から調べた。アル・ヒンマ候補の選挙区は、ベンギリラというモロッコ中部の地域である。電気は通っているが、車以外の交通手段がなく、また基礎教育課程の学校も十分に整備されていないため、学校に通っていない児童は多い。従って、このような地域での選挙活動は、実際に村落を訪問し、男性の集会、女性の集まりでそれぞれの要望を直接聞き、自らの政策を説明することが中心となる。インターネットがほとんど普及していない地域での女性と政治との関わりを、昨年おこなった都市部での状況と比較するための調査であったが、都市部と農村部での格差が浮き彫りとなった。

この選挙の大きな特徴のひとつは、女性の参加が大きく伸びたことである。有権者の 49% を女性が占め、諸政党は、女性の権利推進、政治的な場への統合などを公約に掲げた。また政党や選挙区の候補者名簿の第一位を女性が占める割合は 3% で、26 名の全国区の候補者が名簿に上がった。

下院の 30 議席が女性に割り当てられたことも、このような女性の政治参加を促進する結果をもたらしたが、2004 年に家族法が改正され、女性の社会参加の促進や地位の向上が明確に政府方針として打ち出され、従来社会

開発プロジェクトの中心となってきた都市部以外の農村部でも、女性のための職業訓練センターや識字学級、保健推進施設などが次々に設立され、女性たちの能力が向上し、また意識も向上したことも大きく影響していると考えられる。

今回の総選挙には、国際選挙監視団が来訪したが、その受け入れ機関となった、モロッコ人権同盟会長のアフマド・ハルザーニー氏にもインタビューをおこなうことができた。さらに国際選挙監視団による、選挙終了後の総括のための記者会見にも出席し、選挙監視員および選挙をフォローしたモロッコ内外のジャーナリストと意見交換をおこなった。

(2008 年度成果)

平成 20 年度は、昨年度に実施されたモロッコの議会選挙に関する調査の分析と、メディアと民主化の分析をおこなった。モロッコは、世銀の分類では低所得国で、貧困ライン以下の人口の総人口に対する割合でみた場合、地方村落部では、5人に1人が貧困ラインを割り込んでいる計算となる。豊かな農業国であるはずのモロッコに貧困が生じた背景には、1980 年代の構造調整政策、広大な国土と人口の分散、人口の都市部への流入などがあげられる。モロッコ政府は貧困対策として、2002 年から準備をすすめ、2005 年 5 月に国家人間開発イニシアティブ (INDH : Initiative Nationale pour le Dévelopement Humain) を発表した。実施予定期間は 2006 年から 2010 年までの 5 年間で、約 1400 億円をかけ、403 の村落 (コミュニオン) と 264 の都市部の地区を対象とした大規模な社会開発プロジェクトとなっている。

INDH が開始される以前にも、様々な貧困対策プログラムが実施されてきた。1996 年には、地域照準型のアプローチをとる「貧困対策および持続的人間開発プログラム」や「社会的優先プログラム」が実施された。また最長 10 年程度を視野に入れた中長期計画としては、1995 年から地方給水計画や地方道路計画、1996 年から地方電化計画、さらに 2004 年から「スラムのない町計画」などが実施され、給水率は 94 年の 14% から 2007 年に 92% に、電化率は 1995 年 = 18% から 2007 年 = 93% に上昇するなど、一定の効果をあげていた。しかし、依然として高い失業率や低い識字率、女性の社会参加など、未解決の社会・経済問題が多く、INDH が開始されるにいたった。

この INDH は、国王主導のプロジェクトであるが、村落や市町村など様々なレベルの自治体単位で計画をたて応募し採用されて初めて実施されるというボトムアップの「参加型アプローチ」を取っており、民主化プロセス推進を支える役割も果たしている。さらに女性の識字率向上、コンピュータ利用訓練を

含む社会参加を促進するプロジェクトも多く実施されており、特に農村部の女性の経済的自立やインターネットの普及を促すものであり、今後の女性の政治参加促進の基盤となっている。

結論として、研究目的として掲げた「インターネットと衛星放送の普及が、中東地域の生活空間、政治的意思の形成、政治的意思形成の場となる公共空間にいかなる変容をもたらしているのか、とりわけ女性たちの政治的意思決定のプロセス」についてどのような影響を与えているのか、ここでは要点だけをまとめておきたい。

主としてケーススタディーとしたモロッコにおいて、衛星放送が広く一般家庭にまで普及し始めたのは、21 世紀に入ってからである。とりわけ 2001 年 9 月 11 日の米国同時多発テロ以降の普及が顕著であった。中東地域を代表する衛星放送チャンネルであるカタルのアル・ジャジーラ衛星放送は、9・11 後のアフガニスタン空爆においてカブールに支局を有していたほとんど唯一の衛星放送局として世界中に独占映像を流し続けたことから世界の問題をさらったが、同時に欧米系ではない視点で放送したことから、中東・北アフリカ地域で多くの視聴者を得た。さらに先述したように言語状況が複雑であるモロッコのような国では特に、アラビア語での放送であることから、女性の視聴者にとっても比較的簡単に理解できる新たな放送として認識されることとなった。

アル・ジャジーラ放送に続いて、ドバイのアル・アラビーヤ放送などのニュース中心の放送のなかにも、女性の司会者が各分野で活躍する女性ゲストらを招いて政治、経済、文化など様々な話題について議論する番組も設けられ、女性の視聴者にとっても興味深い内容が放送された。

約半世紀のフランスとスペインの保護領支配を受けたモロッコでは、独立後も政治・経済・教育の諸分野で特にフランスの影響が強い。したがって社会的に良い地位を得るにはネイティブ並みのフランス語能力は不可欠である。しかし宗教・文化としてはイスラームを国教とする国であり、公共の場や日常生活での女性と男性の間には、様々な「境界線」が厳然として存在している。まだまだ豊かとはいえない農村部において、優先的に教育を受け、町に出て行き、政治に関わるのは、まず男子である。しかし、特にアラビア語で放映される衛星放送の普及により、まず都市部の、そして農村部の女性たちの意識も少しずつ変化しつつある。さらに、現国王が主導する国家人間開発イニシアティブにより、立ち遅れの目立った農村部の社会・経済開発も進められ、女性たちの能力開発や職業訓練などを促進するプロジェクトも多くすすめる

れている。

インターネットが女性たちにとって、有益なツールとなっているのは、いまだ都市部においてのみという状況であるが、今後このままのペースで社会・経済開発がすすめられることができれば、インターネットが農村部の女性たちにとっても大きな情報源となってゆくと考えられる。

したがって、衛星放送の普及と国家が進める社会・経済開発の両方によって、2007年の総選挙の結果にあらわれたように、女性の政治参加が促進されたと結論づけることができる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計0件)

[学会発表] (計 1 件)

1. 「人間の安全保障と開発の実現に向けたモロッコのアプローチ」日本モロッコ研究センター(研究セミナー) 2008年11月29日(札幌市)

[図書] (計 3 件)

1. ITEAS「紛争と危機管理」研究班編 パレード『西サハラをめぐる紛争と新たな文脈』(執筆担当箇所: 73-93頁) 2008年、(総ページ数) 138頁

2. 宮治一雄・宮治美江子編『マグリブへの招待ー北アフリカの社会と文化』(執筆担当箇所: 79-86、118-131頁) 大学図書出版、2008年、(総ページ数) 287頁

3. 私市正年・佐藤健太郎編『モロッコを知る 65章』(執筆担当箇所: 75-79、90-94、195-198、199-203、277-280頁) 明石書店、2007年、(総ページ数) 352頁

[産業財産権]

○出願状況 (計 0 件)

○取得状況 (計0 件)

[その他]

6. 研究組織

(1) 研究代表者

中川恵

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし